

# 東村山市の子育て支援の歴史

— 市民力が築いた子育て支援 —

NPO法人「すずめ」

代表 半田 紀子

## (一)

東村山市に於ける子育て支援の草分けとも言える「ママさんクラブすずめの学校」は昭和38年9月、美住町の公団久米川団地に誕生しました。当時東村山は市制が敷かれる5年前で人口6万人の町でした。保育施設は私立保育園1園で、幼稚園は私立2園がありました。公立保育園は昭和43年4月に東村山市のスタートと同時に第一園が開所しました。このみどり豊かな町に集合住宅団地の建設に続きマンション開発が始まったのは昭和40年代後半からです。こどもの人口増加に拍車がかかり、市は小学校、保育所建設に追われてい

きました。

「ママさんクラブすずめの学校」は、数人の団地住民の手で相互扶助的な預かり保育から始まりました。低層ではありましたがマンション型の集合住宅に於ける子育ての不便さと核家族の子育ての不安が、大きな住民要求となって集団保育に移行しました。これが幼児教室すずめの源流です。

この頃大都市近郊に建設される日本住宅公団の大規模団地では幼稚園や保育園の不足が深刻化していきました。多摩地域に限らず全国の公団団地自治会は重要活動のひとつとして、幼児教室運動に取り組み広がっ

ていきました。こどもたちの成長に自治体の対応を待っていただけず、住民の手で保育の場を作り出したのです。この幼児教室運動は幼稚園・保育所・学校作りにも発展していきました。現在各地の幼児教室は保育所や幼稚園の普及、少子高齢化、団地建て替えて、すでにその役割を終えたものが多いのです。今も幼児教室として活動し続けているところは、運営組織も多様で地域のニーズにそったスタイルで継続しています。東村山には久米川団地の幼児教室すずめの他、昭和50年代に南台団地にも幼児教室がありましたが、住民の高齢化とともに閉鎖されました。

平成13年にNPOを取得した幼児教室すずめは、認可保育所も併設して新たな子育て支援にも踏み出しています。

## (二)

ここまで幼児教室運動を述べてきましたが、東村山市に於ける子育て支援のこれまでを振り返る時、“子育て支援”という言葉もなかった時代に、先駆的な実践を積み重ねた幼児教室すずめの市民力は注目すべきことと思うからです。運動のあゆみは遅く、微少な働きではありましたが、多数の市民の手から手に渡され積み重ねてきました。長年にわたり継続してきた自主保育と子育て支援を支えたエネルギーは何んだったのでし

よう。

母親達にはわが子には平和で楽しい毎日のなかで健康やかな成長をして欲しいという、ごくあたりまえの願いがありました。そこに集団保育の自主運営という場がありコミュニケーションを生みました。わが子の幸せを願うには、同世代の問題に目をやり、この街のくらしを豊かにすることと気付くのに時間はかかりませんでした。こどもを真ん中にして親も保育士も学び合い育ち合う中で、子育ては勿論のこと教育・福祉・文化・物価・ゴミ・環境・安全へと目を向けました。活動の答えを得たときの達成感は次なる力となり後に続く親達に引き継がれました。学習では講演会・映画会・見学会・他園との研究交流。支援活動は親子遊び・広報で情報提供・出張紙芝居・預かり合い・発達相談・送迎協力など多彩です。

幼児教室活動を経験した母親等が、子育て支援や教育や福祉の分野で地域貢献する姿に触れるにつけ、共育ちを実感しています。

## (三)

昭和43年、町から市へと変わった東村山は、平成になるまでの約20年間は人口の増加が続きます。新市民の流入で保育運動は活発化し、市議会も動いて公立保育園設置が進みました。昭和50年代には公立保育園の

8園は設置されました。0歳児保育や産休あけ保育も、公立に先駆けて取り組んだ共同保育所や私立保育園に追従し整備されていきました。当時周辺他市からは「保育の東村山」とさえ注目されたのです。また働く父母の手で作られた学童クラブは子育ての連帯を広げました。事業所内の保育室や個人の認可外保育室が相次いで開設されたのもこの頃でした。

一方幼稚園は昭和30年代は3園でしたが、50年代までに11園まで増設されていました。いずれも私立です。公立幼稚園をもとめる市民運動もありましたが、園数が充分であるとして市は動きませんでした。確かに東村山に於いては、他市で混乱があったような園児募集時に徹夜で並ぶとか幼稚園浪人がでるなどという事態は全くありませんでした。

#### (四)

平成時代に入って、子育てに関する問題はがらりと変わったと思います。

公営住宅の建て替えに加えて、一段と進む住宅開発で東村山の乳幼児人口は減少することはありませんでした。保育園待機児数では東京都ではトップクラスの東村山です。公私の認可保育園は定員を規定内いっっぱいで対応し、認可外の民間小規模保育室も厳しい運営の中で待機児を支えています。

全国的な出生率は平成元年に急降下し、国の少子化対策は「エンゼルプラン」や「新エンゼルプラン」又「新新エンゼルプラン」と順次策定され、主に保育に関する施策から、こどもから若者までの育ちや、仕事も家庭も重視した社会的見地からの「子育て支援」が出されました。

東村山市の子育て支援策が一般市民に具体的に感じられたのは、次世代育成法を受けて策定された「東村山子育てレインボープラン」が動き出してからではないでしょうか。ファミリーサポートセンターや子育てひろば事業は身近な助っ人として利用され、子育て市民グループは活動の拠点を得て活発に展開しています。

#### (五)

平成の子育て世代の価値観は多様に変化し、家族観も生活スタイルも実にさまざまです。就労家庭に限らず、育児家庭への支援がクローズアップされてきました。支援ニーズは、子育てが分からない。友達が作れない不安。こどもと遊ぶことを学びたい。母がほっと出来る時間欲しい。ママ友が欲しい。子育てや生活情報欲しい。等等。

ここでまた市民力が発揮されていきました。個人、子育てグループ、婦人団体、消費者団体などを基として沢山の支援グループが生まれてきました。特徴的な

のは保育ではなく親子が一緒に活動に参加する場です。親子遊びの会。母がホッと出来るティータイム。情報紙作り。育児相談など所謂子育てひろばです。

少数ですが一時預かりの場もあります。市民が多世代間で交流すると、素晴らしいアイディアが生まれるのです。こうした細やかな支援活動が続けるのは、採算度外視のボランティアと次世代育成への強い思いです。この自発的な市民活動が生かされるのは「東村山子育てレインボープラン」や「7エリア構想」と連係することでしょう。地域に根を張った市民活動こそ東村山市の貴重な資源と見て欲しいのです。昨秋開所した「東村山子育て総合支援センター」ころころの森は、多彩な支援サービスを提供する場であり、支援者を育成する場でもあり、委託運営する白梅大学の事業展開に期待するところです。

## (六)

ここまでできてしまったかと思うほど、近い将来さえ見通せない社会の中で、たった今こどもを抱えて悪戦苦闘する親たちに手を貸す策は急務です。同時に命を産み育てる、人の子を育てる、社会をつくるという喜びを責任感や義務感と一緒に受け止められるような機会を提供するのも、子育て支援の取り組みに必要なではないかと思えます。

「子育て支援」が少子高齢社会対策に起因した施策にしろ、今「東村山子育てレインボープラン」に掲げられる計画は真つ直ぐに実現して欲しいものです。

こどもの命や生きる権利を保障する基本がまもられることで、未来社会への展望が開けるのではないかと思います。